

# 2021(令和3)年度 事業報告書

学校法人 明泉学園

# 目 次

## 1. 法人の概要

---

建学の精神	1
学校法人の沿革	2
設置する学校・学科等	3
各学校の学生・生徒・園児数の状況	3
役員の概要	3
評議員の概要	4
教職員の概要	4

## 2. 事業の概要

---

教学事業の概要	5
施設・設備事業の概要	6
施設等の状況	7

## 3. 財務の概要

---

決算の概要	8
経年比較	12
主な財務比率	16
その他	19

## 4. 今後の課題

---

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

本学の建学の精神の基幹をなすのは、「愛の教育」である。

創設者百瀬泰男は、クリスチャンとして禁酒運動や伝道活動に尽力し、長く教育に携わってきた。その体験から、いかなる教育方法も「キリストの愛」に比較すればきわめて低い割合の値打ちしかないことを悟り、「愛の教育」をもって建学の精神としたのである。

著作「愛の教育 一日一想」の巻頭に収められている「愛は苦行である、だが人生最大のいのちである」という一文は「愛とは何か」を端的に示している。「愛」とは神そのものであり、慈悲であり、仁であり、犠牲である。「愛」は神の無償の姿を示し、母の子への愛である。よって、本学では「神の愛」をもって教育や活動を行い、「愛」をもって社会に貢献できる人材の育成をめざすものである。

きのうのわれを省み、神の恵み、天地の恵み、父祖の恩義を思う。

今日の日、汝の徳性に目覚め、

今日の日、汝の希望に生き、

今日の日、汝の敬愛に活く、

今日の日、汝の思想を深め、

今日の日、汝の体軀を鍛え、

今日の日、汝の知能を磨き、

今日の日、汝の情操を培い、

今日の日、汝の意志を固く、

今日の日、汝の技能を研ぎ、

尊い汗と美しい涙を忘れず、キリストの示す灯のように  
この人生になにものかの光を点ずる。

## (2) 学校法人の沿革

昭和35年	10月	創立者 百瀬泰男の英断により東京都町田市三輪町に校地を購入学園を設置
昭和35年	9月	鶴川高等学校、鶴川中学校設置認可
昭和36年	3月	学校法人明泉学園の学園歌・学生歌・校章を制定
昭和36年	4月	鶴川高等学校開設
昭和38年	3月	理事会において短大設置の件可決
昭和39年	5月	短大用地造成に着手
昭和40年	7月	短大校舎建設工事着工
昭和42年	3月	短大用地造成及び第一期校舎建設工事を完了
昭和43年	2月	鶴川女子短期大学、文部省より設置認可
昭和43年	4月	鶴川女子短期大学開設
昭和43年	7月	短大図書館、視聴覚教室等第二期建設工事着工
昭和43年	12月	保育士資格取得を厚生省より認可
昭和44年	7月	短大図書館、視聴覚教室等第二期建設工事完了
昭和47年	3月	鶴川女子短期大学附属幼稚園設置認可
昭和47年	4月	鶴川女子短期大学附属幼稚園開設
昭和51年	8月	鶴川高等学校新校舎、特別教室増築工事着工
昭和52年	3月	鶴川高等学校新校舎、特別教室増築工事完了
昭和52年	10月	鶴川高等学校水泳プールの造営、理科・生物・図書・視聴覚・タイプ教室整備拡充
昭和53年	3月	鶴川女子短期大学体育館、特別講義室・普通教室の増築工事完了
昭和59年	3月	東京商工経済専門学校設置認可
昭和59年	4月	東京商工経済専門学校開設
昭和62年	7月	明泉学園南伊豆セミナーハウス建設工事完了
平成 2年	4月	明泉学園相模湖セミナーハウス建設工事着工
平成 2年	5月	明泉学園創立三十周年記念式典開催
平成 2年	12月	創立者 百瀬泰男 逝去（平成3年1月19日 学園葬）
平成 4年	4月	明泉学園相模湖セミナーハウス完成
平成10年	3月	鶴川女子短期大学創立三十周年記念道路竣工
平成18年	2月	鶴川女子短期大学附属幼稚園3号館を増設
平成22年	3月	東京商工経済専門学校廃止(平成21年度より募集停止)
平成23年	4月	鶴川こども園 鶴川女子短期大学附属開設
平成24年	2月	鶴川高等学校校舎改築工事(一期)竣工
平成24年	4月	「鶴川女子短期大学附属幼稚園」を「鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学附属」に名称変更
平成25年	6月	鶴川幼稚園園舎改築工事竣工
平成26年	3月	鶴川高等学校校舎改築工事(二期)竣工
平成27年	3月	鶴川こども園 鶴川女子短期大学附属廃止
平成30年	4月	鶴川フェリシア保育園開設
平成31年	4月	成瀬フェリシア保育園開設
令和元年	8月	鶴川女子短期大学新校舎竣工
令和 2年	4月	鶴川女子短期大学を「フェリシアこども短期大学」に名称変更
令和 2年	4月	鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学附属を「認定こども園」に組織変更し、「認定こども園 フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学附属」に名称変更
令和3年	8月	百瀬和男理事長が退任され、新たに百瀬義貴新理事長が就任される

## (3) 設置する学校・学科等

(令和3年5月1日現在)

設置する学校	開校年月	学科等	摘要
フェリシアこども短期大学	昭和43年4月	国際こども教育学科	※
鶴川高等学校	昭和36年4月	全日制(普通科)	※
認定こども園 フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学附属	昭和47年4月		
鶴川フェリシア保育園	平成30年4月		
成瀬フェリシア保育園	平成31年4月		

※ 女子校

## (4) 各学校の学生・生徒・園児数の状況

(令和3年5月1日現在) (単位:人)

学校名	入学定員	収容定員	現員数	摘要
フェリシアこども短期大学 国際こども教育学科	130	290	252	
鶴川高等学校	280	840	597	
認定こども園 フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学附属		320	217	
鶴川フェリシア保育園		19	19	
成瀬フェリシア保育園		19	19	

## (5) 役員の概要

(令和3年5月1日現在)(単位:人)  
定員数 理事 5~7名、監事 2名

氏名	常勤・非常勤 の別	摘要
百瀬 和男	常勤	昭和57年11月理事就任 平成3年1月理事長就任(財務担当)
百瀬 義貴	常勤	平成15年12月理事就任 平成18年11月常務理事就任(企画・広報・資産運用担当)
伊藤 征男	常勤	平成22年11月理事就任(教育担当)
高柳 賢一	常勤	令和2年4月理事就任(法務・労務・総務担当)
福地 昭輝	非常勤	平成20年4月理事就任(教育担当)
阿部 正彦	非常勤	平成5年5月理事就任(キリスト教担当)
上法 武文	非常勤	平成30年11月理事就任(システム担当)
平 直綱	非常勤	平成6年11月監事就任
山崎 多恵子	非常勤	平成8年4月監事就任

(6) 評議員の概要

(令和3年5月1日現在) 定員数15名

氏名	在任年月	主な現職等
扇 麻希子	6年 5ヶ月	短大事務職員
上法 武文	2年 5ヶ月	理事
阿部 正彦	28年 0ヶ月	理事
伊藤 征男	10年 5ヶ月	理事・高校副校長
古徳 麗子	11年 1ヶ月	
白石 弘司	1年 4ヶ月	短大事務局長
高柳 賢一	7年 1ヶ月	法人事務局長
近澤 友理	11年 1ヶ月	幼稚園教諭
笛田 千春	6年 5ヶ月	幼稚園副園長
福地 昭輝	15年11ヶ月	理事・短大特任教授
宮 有佳里	14年 5ヶ月	幼稚園教諭
岡部 邦子	1年 1ヶ月	幼稚園園長
百瀬 和男	37年11ヶ月	理事長・短大大学長・高校校長
百瀬 志麻	8年 4ヶ月	短大副学長
百瀬 義貴	18年 5ヶ月	理事・経企室長・収益事業部長

(7) 教職員の概要

(令和3年5月1日現在)(単位:人)

区分		法人	短大	高校	幼稚園	保育園	計
教員	本務	0	14	34	24	0	72
	兼務	0	20	23	11	0	54
職員	本務	4	11	17	14	17	63
	兼務	0	7	4	13	10	34

(参考)

区分		収益事業部
職員	本務	1
	兼務	0

(注) 平均年齢は、教員42.7歳 職員49.3歳である。

(8) その他

系列校の状況

該当はありません。

(3) 施設等の状況

① 主な土地・建物等の状況は次のとおりです。

ア) 土地

(令和4年3月31日現在)(単位:千円)

所在地	施設等	面積等(m <sup>2</sup> )	取得価格	帳簿価格	摘要
東京都町田市三輪町	校地(短大)	55,775.34	628,982	628,982	
	校地(高校)	19,868.94	364,081	364,081	
	校地(幼稚園)	2,909.00	239,415	239,415	
神奈川県相模原市	校地(高校)	1,268.00	18,038	18,038	
南伊豆町・東伊豆町・波田町・長和町・箱根町・町田市	校外土地	10,574.18	401,292	401,292	
学校会計土地 計		90,395.46	1,651,808	1,651,808	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ) 建物

(令和4年3月31日現在)(単位:千円)

所在地	施設等	面積等(m <sup>2</sup> )	取得価格	帳簿価格	摘要
東京都町田市三輪町	校舎(短大)2棟	6,631.77	3,332,515	3,170,639	
	校舎(高校)6棟	12,299.30	2,970,561	1,964,141	
	校舎(幼稚園)3棟	2,368.82	873,202	457,294	
	園舎(鶴川フェリス保育園)	185.74	74,998	63,272	
東京都町田市南成瀬	園舎(成瀬フェリス保育園)	-	49,607	43,947	賃借
神奈川県相模原市	セミナーハウス1棟	889.78	580,147	220,489	
学校会計建物 計		22,375.41	7,881,030	5,919,782	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) その他

特に記載すべき事項はありません。

2. 事業の概要

(1) 教学事業の概要

部門	内容
① フェリスアこども短期大学	<p><b>1. 2021年度の授業 対面授業を中心とした実践的な内容</b>          ・本学の授業は、感染防止の様々な対策のもと、平日週4日は対面授業を中心として実施している。オンライン授業は原則として週に1日、1科目のみとしており、理解度の確認や質問を受けやすくなるため、オンライン科目であってもハイブリッドとして1/3は対面授業で実施している。対面授業では、学生の各科目に対するモチベーションアップが図られ、特に実習前の準備学習では、実習前の不安を取り除くなどの効果がある。さらに、短大で過ごす時間(中間との意思疎通など)は重要であり、本来の学生生活に近づけるよう時間割を工夫している。また、オンライン授業(GoogleClassroomを利用した動画や資料の配信、学生の提出物、質問などの限定コメントのやりとり、フィードバックなど)の利点も多くあり、いつでも全面的にオンライン授業に切り替えが可能となるようICT活用スキルの向上を図っている。</p> <p><b>2. 修業年限を超えた学生に対する学納金の見直し</b>          ・修業年限を超える学生の多くは何らかの理由で大学生活を自ら管理することが難しい学生でもある。これらの学生は家庭の経済状況を理由に学びを中断する場合もあるため、引き続き在籍して学べる環境を提供することが重要である。そのため、必要な科目数に応じた授業料等の納入にできるように見直しを行い、一人でも多くの学生が資格取得できるよう規程の変更を行った。</p> <p><b>3. 休学中の学納金の見直し</b>          かつては本学も含めて休学中の授業料は半額という大学が多かったが、コロナだけでなく学生の休学の理由には様々あり、経済的負担を極力なくし、退学を選択するのではなく、休学・復学を促進できる規程に変更した。基本的には休学中は半期の在籍管理料の30,000円の負担とし、さらに、出産などの理由による休学は無料として、出産による退学ではなく、復学して資格取得を目指すことができる制度に変更することで、建学の精神に基づいた「愛の教育」の具現化を図った。</p> <p><b>4. 全学的な広報活動強化</b>          定員割れの保育者養成校が多くなる中、本学のオープンキャンパスは日数を増やし、また、1回あたりの人数を少数にして一人ひとりの対話ができるよう時間帯別の予約制にした。土曜日の授業や部活のある高校が多いため、本年度からは日曜日開催のオープンキャンパスを試みた。また、コロナ禍で保育現場での職場体験やボランティア体験の機会がなくなっており、学園の幼児教育部門の集大成である。代表的な展示物として、幼児造形領域では「子どもたちのあそびの記録」、言葉の領域では「絵本カードの展示」、表現の領域では「ムービーができるまで」、園児部門では「生活展 園での1年間」などを展示し、多くの保護者、地域の方々に見学いただいた。</p> <p><b>5. 子どもと遊ぶ授業と第2回フェリスアートウィークの実施(2022年2月24日～3月7日)</b>          ・文化祭は2020年度より開催できていないが、子どもと遊ぶ授業は学生にとって大きな学びとなるため、屋外で数多く実施した。そのような子どもとの活動の中での制作物や、学生の授業における学修成果物の発表(展示)を目的としてフェリスアートウィークを2020年度に引き続き実施した。アート展では幼稚園児・保育園児の製作物の発表の場としても位置付けており、学園の幼児教育部門の集大成である。代表的な展示物として、幼児造形領域では「子どもたちのあそびの記録」、言葉の領域では「絵本カードの展示」、表現の領域では「ムービーができるまで」、園児部門では「生活展 園での1年間」などを展示し、多くの保護者、地域の方々に見学いただいた。</p>
② 鶴川高校	<p><b>1. 学園の教育環境状況</b>          ・生徒との対話の重視(担任・養護教員・スクールカウンセラーとの連携)を図り、退学者は年々減少してきている。  <b>退学者人数</b> 2018年度 42名退学          2019年度 32名退学 (前年度比 ▲10名減)          2020年度 27名退学 (前年度比 ▲5名減)          2021年度 25名退学 (前年度比 ▲2名減)</p> <p>・特別授業として、「フェリスアこども短期大学」との高大連携講座を昨年度に引き続き実施した。          「保育者入門」「幼児音楽入門」などの講座を開講し、短大の先取り授業により短大入学後の単位として認定。          2021年度は、幼児音楽のためのピアノの授業を2学年から開始した。          その他の土曜授業、補習・補充授業は概ね良好に進み、効果が見られた。</p> <p><b>2. 進学・就職状況</b>          ・2021年度の3学年在籍人数242名のうち、77名(32%)が併設校のフェリスアこども短期大学へ進学した。          その他、4大へ33名、専門学校65名、他短大10名、就職21名と着実に確実に進路決定ができるようになってきている。</p>
③ フェリスア幼稚園 フェリスアこども短期大学 附属	<p><b>1. 園の状況</b>          ・認定こども園に移行し2年目を迎え、2号認定の定員を増員、保護者の意見に耳を傾けながらさらなる保育サービスの向上を目指した体制づくりに取り組んだ。          ・前年度に開設した2歳児未就園児クラスも保護者とのコミュニケーションを図りながら円滑なクラス運営を目指してきた。誕生月の翌月より満3歳児申請登録することで保育無償化対象となり、保護者も子どもも慣れた環境の中、安心して進級することができている。          ・コロナ禍において様々な制約のある中、行事をすべて中止にするのではなく、何ができるのかを模索、時間短縮等の工夫をしながらその時の状況に応じた開催をした。(未就園児クラスを含む全クラスでオンライン参観実施など)慣例となっていた行事内容を見直す機会にもなり、無駄を省きスマートになったことで職員の仕事量軽減にもつながった。          ・2022年1月以降、新型コロナウイルスオミクロン株蔓延の影響を受け、園児、教職員の陽性判定者が爆発的に増え、自主休園をする家庭も増えたことから、集団での保育活動に支障をきたす学年もあった。1月から3月にかけて計5日間の休園措置をとった。保護者からの要望もあり、3学期終業式後全学年3日間の自由登園日を設け保育を行った。          ・ICT化とホームページの充実が着実に進み、ペーパーレスで業務の合理化を図り、利用者や職員の利便性を高めている。</p> <p><b>2. 短大との連携</b>          ・フェリスアこども短期大学学生が実習生として来園、鶴川高校生の保育体験の受け入れを行っている。          ・「短大で遊ぶ2021」の取り組みでは、キャリアデザイン授業において学生と園児とのふれあい活動が実施され、園内では体験することのできない活動(ヤギとのふれあい、梅もぎ、造形活動)を多数行うことができた。造形活動での制作物は2月下旬から3月上旬に開催されたフェリスアート展にて展示、保護者からも好評だった。          ・英語イメージングクラスの教員が短大の授業にゲストスピーカーとして招かれ学生との交流をはかっている。</p> <p><b>3. 今後の取り組み</b>          ・第三者評価の結果報告において、総合的な感想では「大変満足、満足」以上の肯定的な回答が7割強を占めていたが、防犯</p>
④ 鶴川フェリスア保育園	<p><b>1. 園の状況</b>          ・今年度の卒園児10名のうち7名が連携園であるフェリスア幼稚園、2名が他の連携園、1名が引越して他市の幼稚園に進級。          ・近隣の公園やセンターでの自然体験を積み重ねることで、虫や草花を見つけたり、観察したりする知的好奇心を育てている。          ・年間を通して、フェリスア幼稚園、短大との交流を行い、様々な保育・教育活動を展開している。          ・2歳児は鶴川、成瀬両園ともにフェリスア幼稚園にて、月1回のリズム活動と英語に触れる活動を行っている。          ・地域の子育て世代を対象に園行事への参加等、子育て支援としての役割も担う。</p> <p><b>2. 今後の取り組み</b>          ・小規模保育園ならではの、家庭的で一人ひとりに丁寧にかかわることのできるあたたかな保育を進めていく。          ・地域社会、保護者からより信頼される園を目指す。          ・地域の子育て支援として、幼稚園と連携しながら低年齢児の子をもつ親子対象に安心して子育てができるよう、引き続き、様々な取り組みを進める。</p>
⑤ 成瀬フェリスア保育園	<p><b>1. 園の状況</b>          開園3年目で4月から定員数の園児が入園。          ・卒園児8名のうち、4名が連携園であるフェリスア幼稚園に進級、1名が他の連携園、3名は近隣の市内保育園と幼稚園に進級。          ・2021年4月からフェリスア幼稚園から成瀬保育園近隣をバス停とした送迎バスを運行しており、保育園在園時からの生活環境の大きな変化なく、進級できるメリットがある。          ・年間を通して、フェリスア幼稚園、短大との交流を行い、園内だけでなく、同法人施設を利用して、様々な保育・教育活動を展開している。また、地域の介護施設の方々と、季節の行事を通して交流をしている。          ・2歳児は鶴川、成瀬両園ともにフェリスア幼稚園にて、月1回のリズム活動と英語に触れる活動を行っている。          ・育児講座の開催等、地域の子育て支援としての役割も担う。</p> <p><b>2. 今後の取り組み</b>          ・小規模保育園ならではの、家庭的で一人ひとりに丁寧にかかわることのできるあたたかな保育を進めていく。          ・地域社会、保護者からより信頼される園を目指す。          ・地域の子育て支援として、低年齢児の子をもつ親子対象に安心して子育てができるよう、様々な取り組みを進める。</p>

## (2) 施設・設備事業の概要

部門	計 画	実 績
① フェリシアこども短期大学	ア) 機器備品 新型コロナウイルス対策用機器備品の追加 整備	2021年8月 遠隔授業用PC(クロームブック)20台追加購入
② 鶴川高校	ア) 施設設備 ①防犯設備の整備 ②GIGAスクール構想 整備	①2021年8月 防犯カメラシステム 更改 ②2021年9月 校内ネットワーク更改 第二工程
	イ) 機器備品 ①GIGAスクール構想 整備 ②教研備品 整備 ③保育コース 整備	①2021年10月～ プロジェクター、ネットワークカメラ、ディスプレイ 整備 2022年3月 ノートPC、Chromebook 寄付受入れ ②2021年9月 会議室 長机、椅子 購入 2022年2月 教務カラー印刷機 購入 ③2022年3月 電子ピアノ 寄付受入れ
③ フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学 附属	ア) ソフトウェア ICT環境の整備	・かしのき保護者用タブレットの購入
④ 鶴川フェリシア保育園	ア) 施設・設備	2021年10月 2020年度の浸水によるメンテナンス及び補修 エントランス照明工事 2021年12月 防犯対策として園児トイレの窓に柵を設置
⑤ 成瀬フェリシア保育園	ア)	

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 収支計算の状況

###### 【主な収入科目の増減】

- ・学生生徒納付金収入が、生徒数の増減等により、前年比で短大が1770万円の増加、高校が1570万円の減少、幼稚園が230万円の増加となり、全体では440万円の増加となった。
- ・余裕資金の運用が進んだため、当年度のリバランスは神戸市債の売却と、これを原資とした追加投資を行うにとどまり、有価証券売却収入は、前年度比で、2億2790万円減少した。
- ・私学事業団からの借入金の元金返済が開始し、当年度は1億2500万円の返済を行った。

###### 【主な支出科目の増減】

- ・人件費支出総額は、引当金の計上のない役員退職慰労金支給の影響により、前年度比で1億6500万円増加しているが、退職金を除外すると、前年度比で630万円の減少となっている。
- ・前年度は短大外構工事に係る支出があったが、当年度は大規模な設備支出がなかったため、施設関係支出が前年度比で4億2330万円減少した。
- ・前年度中途及び当年度中途におけるETFの買い増しに伴い、前年度比で資金運用による利息配当収入が5300万円増加した。

#### ア) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	595,492	595,453	38
手数料収入	8,769	8,296	472
寄付金収入	40,469	26,494	13,974
補助金収入	730,096	754,019	△ 23,923
資産売却収入	0	116,792	△ 116,792
付随事業・収益事業収入	193,283	194,380	△ 1,097
受取利息・配当金収入	190,000	196,983	△ 6,983
雑収入	23,936	58,778	△ 34,842
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	182,524	156,167	26,356
その他の収入	8,447,031	6,770,376	1,676,654
資金収入調整勘定	△ 162,217	△ 323,744	161,527
前年度繰越支払資金	1,322,268	1,322,268	0
収入の部合計	11,571,651	9,876,266	1,695,384

リバランスの一環としての神戸市債売却収入

期中退職者に係る退職金財団交付金収入の未収計上

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(支出の部)

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	962,699	1,086,928	△ 124,229
教育研究経費支出	195,959	175,449	20,509
管理経費支出	189,136	182,762	6,373
借入金等利息支出	7,888	7,887	0
借入金等返済支出	125,000	125,000	0
施設関係支出	26,300	20,768	5,532
設備関係支出	8,761	6,772	1,988
資産運用支出	6,312,331	6,413,399	△ 101,068
その他の支出	591,386	626,984	△ 35,598
予備費	13,000		13,000
資金支出調整勘定	△ 4,494	△ 212,770	208,276
次年度繰越支払資金	3,143,855	1,443,084	1,700,770
支出の部合計	11,571,821	9,876,266	1,695,554

引当金の計上のない役員退職慰労金支出

第3号基本金の追加組入れに係る第3号基本基金引当特定資産の増加

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	決 算	
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	1,479,968	← 外郭団体解散に伴う寄付金収入を含む
教育活動資金支出計	1,444,049	
差引	35,918	
調整勘定等	72,291	
教育活動資金収支差額	108,209	
施設整備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金収入計	4,339,419	← 第3号基本金引当特定資産繰入れを企図した減価償却引当特定資産取崩収入20億円を含む
施設整備等活動資金支出計	2,549,542	
差引	1,789,877	
調整勘定等	△ 3,703	
施設整備等活動資金収支差額	1,786,174	
小計(教育活動資金収支差額+施設設備活動資金収支差額)	1,894,383	
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計	2,805,442	← 収益事業収入の増加分8000万円を含む
その他の活動資金支出計	4,584,292	
差引	△ 1,778,849	
調整勘定等	5,281	
その他の活動資金収支差額	△ 1,773,567	
支払資金の増減(小計+その他の活動資金収支差額)	120,815	
前年度繰越支払資金	1,322,268	
翌年度繰越支払資金	1,443,084	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	595,492	595,453	38
	手数料	8,769	8,296	472
	寄付金	47,450	30,032	17,417
	経常費等補助金	721,392	736,601	△ 15,209
	付随事業収入	53,283	54,722	△ 1,439
	雑収入	56,779	67,479	△ 10,700
	教育活動収入計	1,483,165	1,492,584	△ 9,419
	事業活動支出の部			
	人件費	1,020,244	994,519	25,724
	教育研究経費	517,748	500,553	17,194
	管理経費	239,084	232,183	6,900
徴収不能額等	2,000	1,660	339	
教育活動支出計	1,779,076	1,728,917	50,158	
教育活動収支差額	△ 295,911	△ 236,332	△ 59,578	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	190,000	196,983	△ 6,983
	その他の教育活動外収入	140,000	140,005	△ 5
	教育活動外収入計	330,000	336,989	△ 6,989
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	7,888	7,887	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	7,888	7,887	0	
教育活動外収支差額	322,112	329,102	△ 6,990	
経常収支差額	26,201	92,769	△ 66,568	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	16,792	△ 16,792
	その他の特別収入	9,499	47,054	△ 37,555
	特別収入計	9,499	63,846	△ 54,347
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	6,804	6,547	256
	その他の特別支出	1,076	1,089	△ 13
特別支出計	7,880	7,637	242	
特別収支差額	1,619	56,208	△ 54,589	
予備費	63,000		63,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 35,180	148,978	△ 184,158	
基本金組入額合計	0	△ 2,364,692	2,364,692	
当年度収支差額	△ 35,180	△ 2,215,713	2,180,533	
前年度繰越収支差額	1,949,345	1,949,345	0	
基本金取崩額	0	43,000	△ 43,000	
翌年度繰越収支差額	1,914,165	△ 223,368	2,137,533	

外郭団体解散に伴う特別寄付金を計上した

役員退職慰労金の全額を計上した

当学園として初の黒字を計上した

(参考)

事業活動収入計	1,822,664	1,893,420	△ 70,756
事業活動支出計	1,794,844	1,744,442	50,401

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②貸借対照表の状況

【資産の部】

有形固定資産は、大規模な新規取得がなかった中、総額で3億7185万円の減価償却費を計上したため、全体として3億1598万円減少した。

特定資産は、幼稚園1号館建替に係る2億円の第2号基本金の追加組入れ、1885万円の外郭団体寄付金引当特定資産の新設等により、全体として7519万円増加した。

なお、高等学校体育館建替に係る第2号基本金の組入れについては、組入計画の変更に伴い、行っていない。

流動資産は、償却前利益の黒字計上、退職金財団からの交付金の未収計上、収益事業に係る支出の立替(収益事業勘定)等により、2億2848万円増加した。

【負債の部】

固定負債は、退職金支給により退職給与引当金が1億97万円減少、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金のうち、1年以内償還分1億6952万円を短期借入金に振り替えた結果、全体では2億7049万円減少した。

流動負債は、1億2500万円の借入金返済があったものの、長期借入金から短期借入金への振り替え額1億6952万円、退職金及び退職慰労金の未払計上1億5874万円の影響により、1億6078万円増加した。

上記より、令和3年度末の資産から負債を差し引いた純資産は164億1159万円となり、前年度末に比べ1億4897万円増加した。

ア) 貸借対照表

(資産の部)

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,800,781	16,991,764	△ 190,982
有形固定資産	8,427,277	8,743,258	△ 315,981
特定資産	6,258,120	6,182,924	75,196
其他固定資産	2,115,383	2,065,581	49,802
流動資産	1,811,225	1,580,980	230,244
資産合計	18,612,007	18,572,745	39,261

各種固定資産の減価償却に伴う帳簿価額減少
第2号基本金の追加組入れ、外郭団体寄付金引当特定資産の新設に伴う増加
有価証券の特定資産への組入れによる減少
退職金財団等からの交付金の未収計上による増加

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(負債の部)

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,616,592	1,887,091	△ 270,499
流動負債	583,821	423,038	160,782
負債合計	2,200,413	2,310,129	△ 109,716

長期借入金の短期借入金への振り替え、退職金給付に伴う退職給与引当金の減少による減少
長期借入金の短期借入金への振り替え及び退職金の未払い計上による増加

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(純資産の部)

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	16,634,962	14,313,269	2,321,692
繰越収支差額	△ 223,368	1,949,345	△ 2,172,713
純資産の部合計	16,411,593	16,262,615	148,978
負債及び純資産の部合計	18,612,007	18,572,745	39,261

第2号基本金2億円、第3号基本金20億円の追加組入れによる増加
---------------------------------

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

## (2)経年比較（平成30年度～令和3年度）

## ①収支計算書

## ア)資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	30年度	31年度	2年度	3年度
学生生徒等納付金収入	708,849	646,998	591,003	595,453
手数料収入	9,297	8,532	8,314	8,296
寄付金収入	1,880	4,915	4,319	26,494
補助金収入	1,025,010	543,926	774,876	754,019
資産売却収入	0	1,536,376	375,204	116,792
付随事業・収益事業収入	54,761	84,149	86,956	194,380
受取利息・配当金収入	12,934	49,334	143,528	196,983
雑収入	17,224	56,984	90,305	58,778
借入金等収入	1,000,000	800,000	0	0
前受金収入	147,645	159,260	178,782	156,167
その他の収入	4,216,835	14,381,307	4,749,152	6,770,376
資金収入調整勘定	△ 783,918	△ 493,860	△ 258,813	△ 323,744
前年度繰越支払資金	3,706,545	3,936,336	3,831,566	1,322,268
収入の部合計	10,117,065	21,714,262	10,575,198	9,876,266

支出の部	30年度	31年度	2年度	3年度
人件費支出	914,797	852,749	921,592	1,086,928
教育研究経費支出	143,293	622,523	227,423	175,449
管理経費支出	158,131	287,538	184,142	182,762
借入金等利息支出	0	4,869	8,116	7,887
借入金等返済支出	0	0	0	125,000
施設関係支出	1,743,398	1,851,494	444,137	20,768
設備関係支出	35,197	152,545	28,044	6,772
資産運用支出	2,937,819	12,749,398	6,228,759	6,413,399
その他の支出	845,659	1,993,121	1,274,937	626,984
資金支出調整勘定	△ 597,568	△ 631,546	△ 64,224	△ 212,770
翌年度繰越支払資金	3,936,336	3,831,566	1,322,268	1,443,084
支出の部合計	10,117,065	21,714,262	10,575,198	9,876,266

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	30年度	31年度	2年度	3年度
教育活動による資金収支				
教育活動資金収入計	1,244,715	1,268,109	1,479,635	1,479,968
教育活動資金支出計	1,216,222	1,761,276	1,330,904	1,444,049
差引	28,492	△ 493,167	148,730	35,918
調整勘定等	△ 100,545	95	△ 26,000	72,291
教育活動資金収支差額	△ 72,053	△ 493,071	122,730	108,209
施設整備等活動による資金収支				
施設整備等活動資金収入計	3,938,787	12,061,210	3,648,205	4,339,419
施設整備等活動資金支出計	4,567,746	12,590,244	4,794,184	2,549,542
差引	△ 628,958	△ 529,033	△ 1,145,978	1,789,877
調整勘定等	35,303	250,731	△ 261,141	△ 3,703
施設整備等活動資金収支差額	△ 593,654	△ 278,301	△ 1,407,120	1,786,174
小計(教育活動資金収支差額+施設設備活動資金収支差額)	△ 665,707	△ 771,373	△ 1,284,389	1,894,383
その他の活動による資金収支				
その他の活動資金収入計	1,817,034	4,223,651	1,351,323	2,805,442
その他の活動資金支出計	920,540	3,563,036	2,569,042	4,584,292
差引	896,494	660,615	△ 1,217,719	△ 1,778,849
調整勘定等	△ 995	5,988	△ 7,380	5,281
その他の活動資金収支差額	895,499	666,603	△ 1,225,100	△ 1,773,567
支払資金の増減(小計+その他の活動資金収支差額)	229,791	△ 104,769	△ 2,509,490	120,815
前年度繰越支払資金	3,706,545	3,936,336	3,831,566	1,322,268
翌年度繰越支払資金	3,936,336	3,831,566	1,322,076	1,443,084

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②貸借対照表

(単位:千円)

	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
固定資産	13,937,045	14,827,167	14,774,391	16,991,764	16,800,781
流動資産	3,759,771	4,619,451	4,340,105	1,580,980	1,811,225
資産の部合計	17,696,817	19,446,618	19,114,496	18,572,745	18,612,007
固定負債	149,511	1,147,599	1,948,717	1,887,091	1,616,592
流動負債	388,177	806,634	838,782	423,038	583,821
負債の部合計	537,688	1,954,233	2,787,500	2,310,129	2,200,413
基本金	11,591,946	11,931,005	12,239,091	14,313,269	16,634,962
繰越収支差額	5,567,182	5,561,379	4,087,905	1,949,345	△ 223,368
純資産の部合計	17,159,128	17,492,384	16,326,996	16,262,615	16,411,593
負債及び純資産の部合計	17,696,817	19,446,618	19,114,496	18,572,745	18,612,007

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		30年度	31年度	2年度	3年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	708,849	646,998	591,003	595,453
	手数料	9,297	8,532	8,314	8,296
	寄付金	5,851	6,592	12,037	30,032
	経常費等補助金	488,155	528,660	758,773	736,601
	付随事業収入	19,825	24,149	27,127	54,722
	雑収入	17,942	58,779	90,359	67,479
	教育活動収入計	1,249,920	1,273,714	1,487,615	1,492,584
	事業活動支出の部				
	人件費	913,408	855,582	984,966	994,519
	教育研究経費	371,432	884,084	558,111	500,553
	管理経費	197,014	329,821	224,615	232,183
	徴収不能額等	3,852	3,458	2,808	1,660
	教育活動支出計	1,485,707	2,072,947	1,770,501	1,728,917
教育活動収支差額	△ 235,786	△ 799,233	△ 282,886	△ 236,332	
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	12,934	49,334	143,528	196,983
	その他の教育活動外収入	35,000	60,000	60,008	140,005
	教育活動外収入計	47,934	109,334	203,537	336,989
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	0	4,869	8,116	7,887
	その他の教育活動外支出	6	5	0	0
	教育活動外支出計	6	4,874	8,116	7,887
	教育活動外収支差額	47,927	104,459	195,421	329,102
	経常収支差額	△ 187,859	△ 694,773	△ 87,465	92,769
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	0	70,430	15,798	16,792
	その他の特別収入	537,409	17,487	16,242	47,054
	特別収入計	537,409	87,917	32,041	63,846
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	16,294	556,996	6,703	6,547
	その他の特別支出	0	1,535	2,253	1,089
	特別支出計	16,294	558,531	8,957	7,637
	特別収支差額	521,115	△ 470,614	23,084	56,208
	基本金組入前当年度収支差額	333,255	△ 1,165,388	△ 64,381	148,978
基本金組入額合計	△ 339,058	△ 398,775	△ 2,074,178	△ 2,364,692	
当年度収支差額	△ 5,802	△ 1,564,164	△ 2,138,560	△ 2,215,713	
前年度繰越収支差額	5,567,182	5,561,379	4,087,905	1,949,345	
基本金取崩額	0	90,690	0	43,000	
翌年度繰越収支差額	5,561,379	4,087,905	1,949,345	△ 223,368	
(参考)					
事業活動収入計	1,835,265	1,470,965	1,723,194	1,893,420	
事業活動支出計	1,502,009	2,636,354	1,787,576	1,744,442	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

## (3) 主な財務比率の推移

## ① 平成30年度～令和3年度（新会計基準）

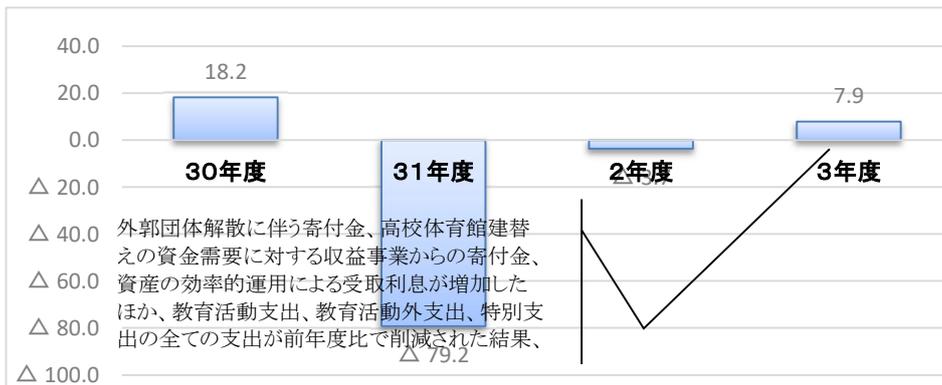
(単位:%)

比率名	算式	30年度	31年度	2年度	3年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	18.2	△ 79.2	△ 3.7	7.9
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計} - \text{基本金組入額}}$	69.1	141.0	47.1	41.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	54.6	46.8	34.9	32.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	70.4	61.9	58.2	54.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{経常収入}}$	28.6	63.9	33.0	27.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.2	23.8	13.3	12.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	572.7	517.4	373.7	310.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.2	17.1	14.2	13.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	90.0	85.4	87.6	88.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	107.7	105.7	118.9	139.4
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△ 5.8	△ 38.9	8.3	7.3

## ② 主な財務比率のグラフ表示と内容の説明

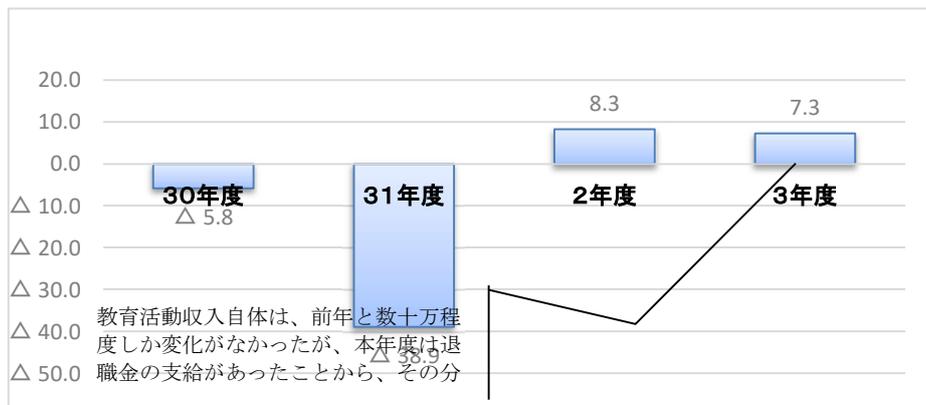
### ア) 事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながります。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となります。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にあります。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めなくなります。



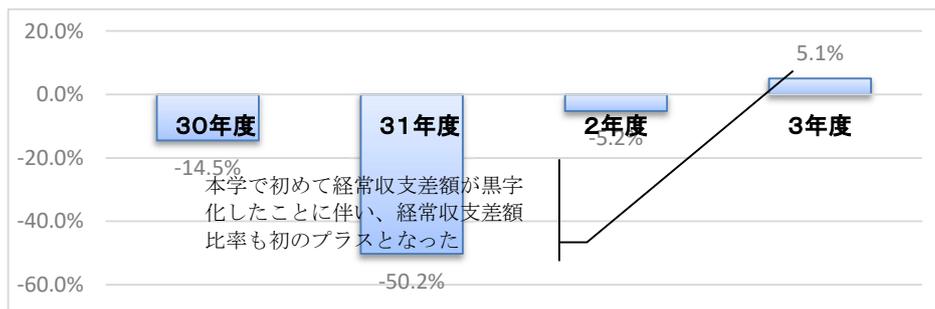
### イ) 教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における根幹である「教育活動」でキャッシュフローを生み出せているかを測る比率です。比率はプラスであることが望ましいのですが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もありえますので、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。



ウ) 経常収支差額比率(=経常収支差額÷経常収入)

事業活動収支計算書は、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の3つに区分しており、それぞれの区分における収支バランスが把握できる構造となっています。この比率は、臨時的な要素を除いた経常的な活動(教育活動と教育活動外の収支)に関する部分に着目した比率です。この比率のプラスが大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。逆にこの比率がマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な財政の不安要素となります。支出超過の状況が常態化している様な場合は、支出超過となった要因を把握した上で、収支構造の見直し等を含めた対応策が必要となることも想定されます。



エ) 積立率(=運用資産÷要積立額)

※運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

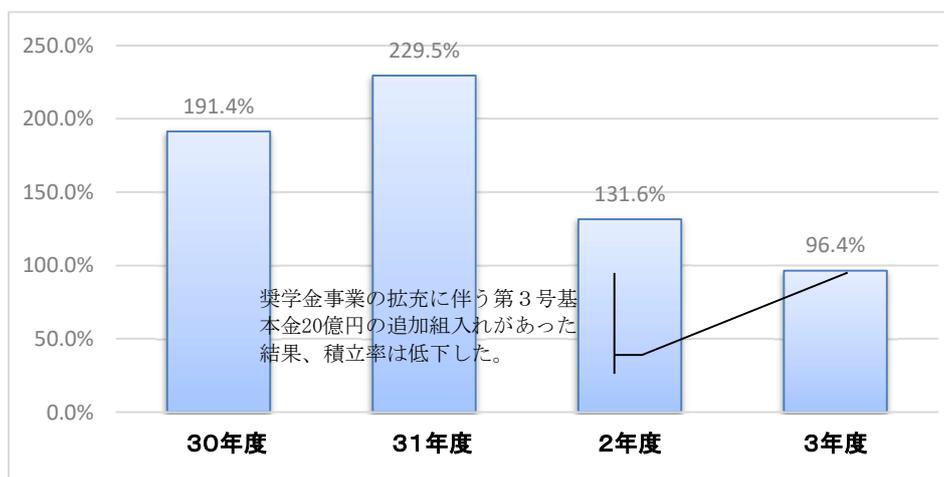
要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表わします。

運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の用途の指定状況が一様ではないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券(固定資産および流動資産)・特定資産の合計額と幅広く捉えています。

そのため算定式の分子・分母に用途の異なる要素が混在することとなりますが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、一般的には比率は高い方が望ましいこととなります。

例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合にはその分の施設設備の取替更新等が不要となりえるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要となります。



(4)その他

①有価証券の状況

(単位:千円)

銘柄	簿価	期末時価	摘要
株券(ニュー新橋ビル管理(株))	41		未公開株
出資金	10		
国債	0	0	
地方債	0	0	
事業債	0	0	
仕組債	0	0	
投資信託	6,727,833	6,984,341	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②借入金の状況

ア)日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 1,675,000千円(期間10年及び20年)を借り入れています。(担保:短大、高校、幼稚園の土地、建物)

③学校債の状況

該当ありません

④寄付金の状況

(単位:千円)

寄付金の種類	金額	備考
特別寄付金	32,629	高校体育館改築工事費、生徒用PC等
一般寄付金	6,276	明泉学園だより内金等
現物寄付金	20,726	高校監視カメラシステム等

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤補助金の採択状況

ア)文部科学省から

短大の経常費補助金について、毎年申請、採択を受けている。

施設整備に係る補助金については、現在申請している案件はない。

イ)東京都から

高校および幼稚園については、経常費補助金として毎年申請、採択を受けている。

施設整備に係る補助金については、現在申請している案件はない。

ウ)町田市から

小規模保育事業所として登録している鶴川フェリシア保育園、成瀬フェリシア保育園では、開所後、施設型給付補助金および運営費に係る加算補助金の申請を都度行っている。

⑥収益事業の状況

不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりです。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)(単位:千円)

	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
流動資産	147,772	143,940	217,945	264,959	219,651
固定資産	1,410,428	1,537,160	1,511,377	1,486,698	1,517,886
資産合計	1,558,200	1,681,100	1,729,322	1,751,658	1,737,537
流動負債	41,632	162,406	200,580	198,025	253,987
固定負債	73,334	68,890	72,832	77,528	65,047
負債合計	114,967	231,297	273,413	275,553	319,034
純資産合計	1,443,233	1,449,803	1,455,909	1,476,105	1,418,503
負債・純資産合計	1,558,200	1,681,100	1,729,322	1,751,658	1,737,537

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(令和4年3月31日現在)(単位:千円)

	30年度	31年度	2年度	3年度
売上高	179,214	191,248	194,711	201,850
売上原価	60,302	66,078	65,387	63,938
販売管理費	116,872	47,958	37,277	51,537
営業外収益(損失)	2,688	1,939	1,907	9,673
特別損失	0	949	0	0
税引前当期純利益	4,728	18,201	33,954	△ 43,951
当期純利益(損失)	△ 7,163	6,105	20,195	△ 57,601

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

#### 4. 今後の課題

令和3年度は、理事長の交代という本学にとって大きなニュースがあり、新理事長である百瀬義貴理事長が就任後にFD・SD研修において発信された「経常収支差額を1円でも黒字に」というひとつの目標を達成すべく、事業所、教職員の垣根を越え、学園全体が一丸となって邁進してまいりました。

具体的には、中期計画におけるKPI(Key Performance Indicator)の導入により、事業所ごとの取り組みとその結果を定量的に測定し、四半期ごとにPDCAサイクルを回す仕組みが取り入れられました。

短期大学では、主に、高大連携の強化を中心とした受験者数及び入学者数の増加並びに退学・除籍率の低減に取り組んでまいりました。

高等学校では、主に、保育コースの導入、任意参加の0時間目授業による振り返り学習の実施、校名変更等、高大連携にとどまらない訴求力の向上策を積極的に構想しつつ、短期的には定員充足率60%以上の達成、コスト削減に取り組んでまいりました。

幼稚園では、主に、一時預かり事業の実施による保育給付費収入の増加に取り組んでまいりました。

鶴川・成瀬両保育園では、主に、幼稚園と同様に一時預かり事業の実施による保育給付費収入の増加のほか、使い捨て備品の見直しによる消耗品費の削減に取り組んでまいりました。

結果、平成27年度の学校法人会計基準の改正により、その概念が生まれて以来はじめて、経常収支差額が黒字となり、あたかも新体制による本学の今後いっそうの発展の幕開けを示唆するかのような年度となりました。

しかしながら、本学では、令和4年度に高等学校体育館の改築工事、令和5年度に幼稚園1号館の改築工事を控えています。

令和3年度の結果に甘んずることなく、経常的な黒字体質を目指すとともに、より強固な財務体質を築くことを課題とし、令和4年度以降もいっそうの経営の合理化、効率化に取り組んでまいります。